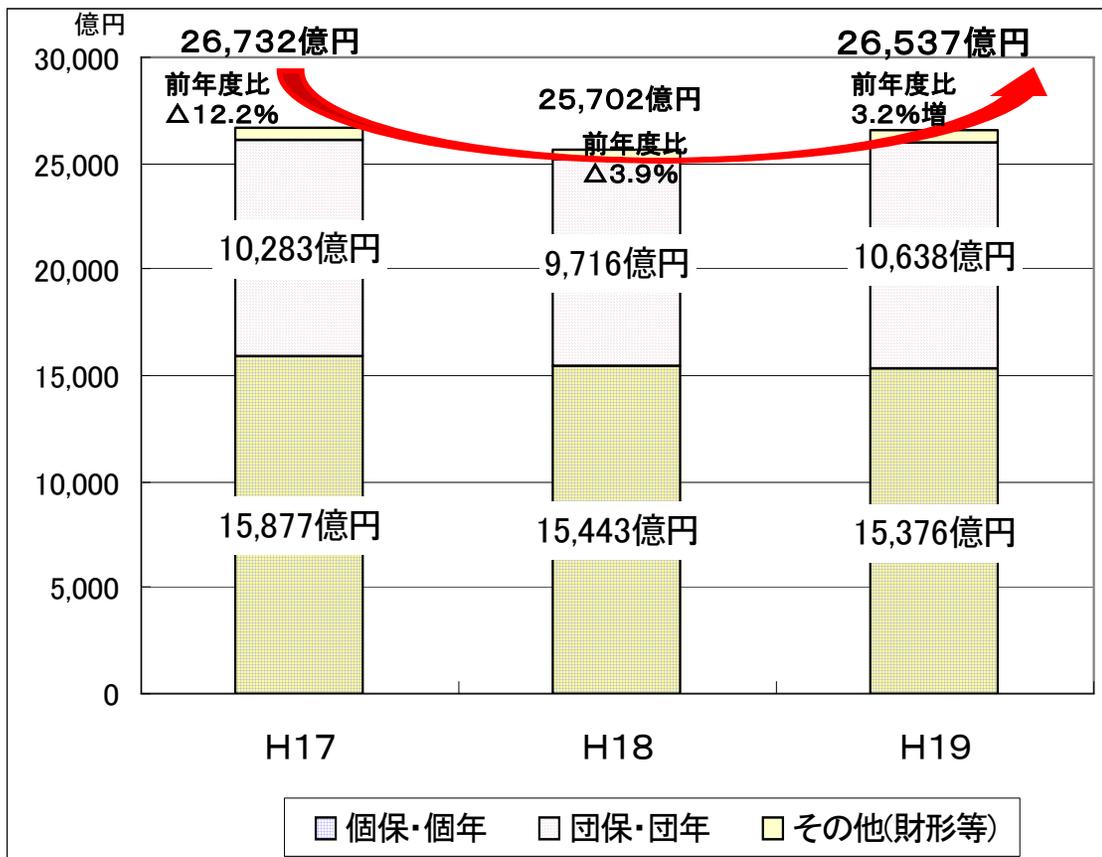


平成19年度決算(案) 説明資料

平成20年5月30日
明治安田生命保険相互会社

保険料等収入が前年度比3.2%の増加

保険料等収入



2兆6,537億円

(前年度比3.2%増)

うち個人保険・個人年金

15,376億円 (前年度比△0.4%)

うち団体保険・団体年金

10,638億円 (前年度比9.5%増)

年換算保険料

●新契約年換算保険料

970億円

(前年度比△4.7%)

●保有契約年換算保険料

1兆7,315億円

(前年度比△2.9%)

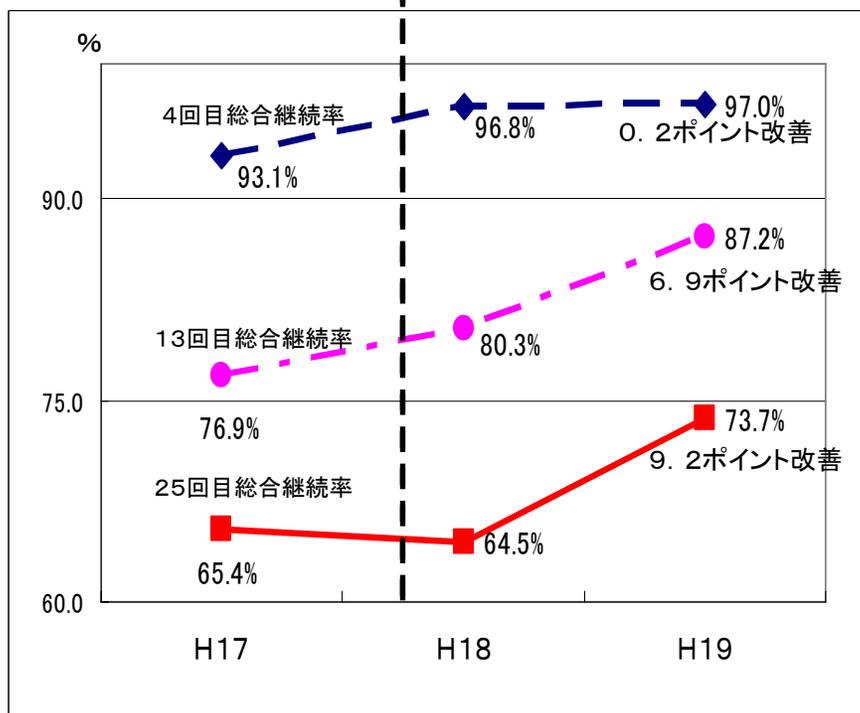
※主要業績の概要はP9をご参照ください

**信頼回復が順調に進展。①個保・個年保険料の前年水準確保および
②団保・団年保険料の増加、が保険料等収入増加の主要因**

総合継続率、解約・失効率の状況が大幅に改善

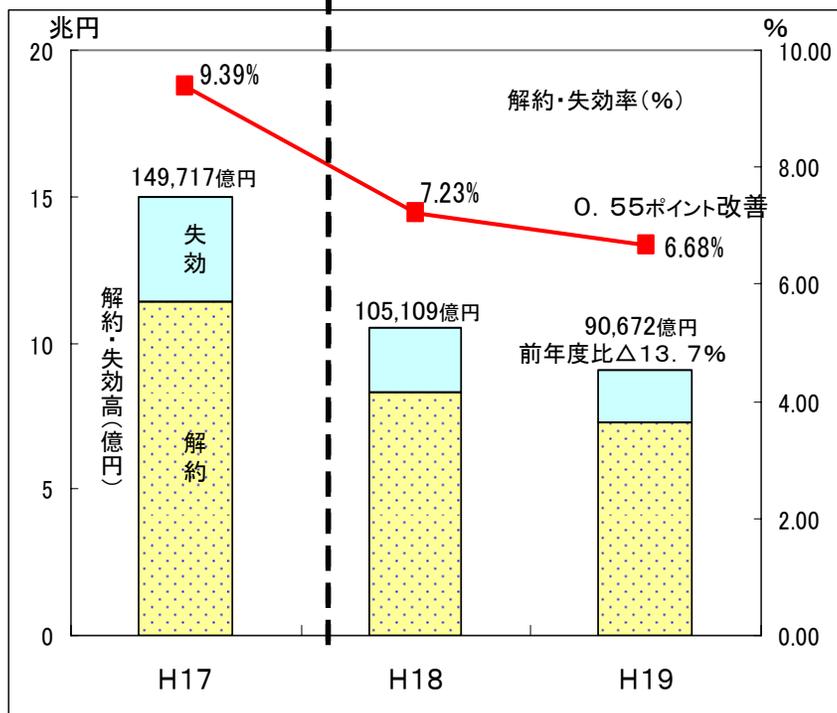
総合継続率

明治安田再生プログラム策定・実行(H18. 1)



解約・失効率

明治安田再生プログラム策定・実行(H18. 1)



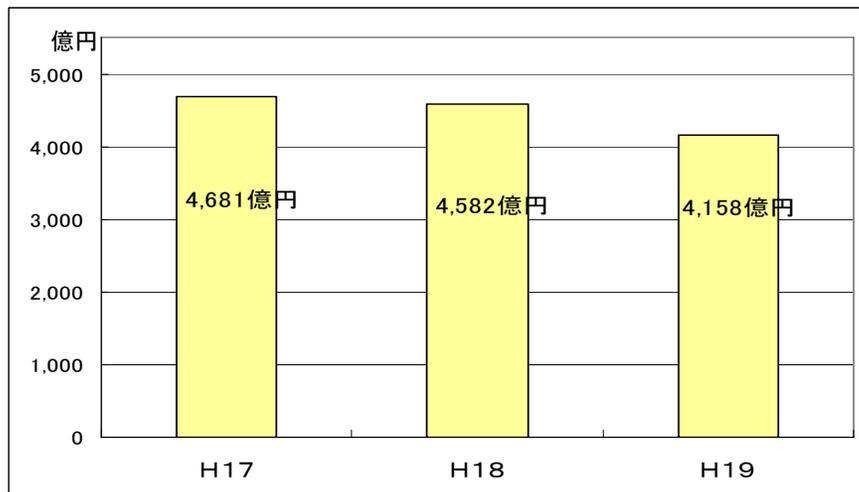
(注)25回目総合継続率のH19数値は、「明治安田再生プログラム」実施以降、平成18年1月募集分から対象となるデータです。

※クオリティ項目の概要はP11をご参照ください

「明治安田再生プログラム」に基づく
クオリティの改善を基本とした活動の着実な成果

安定的な収益力を堅持。計画的に逆ざやを削減

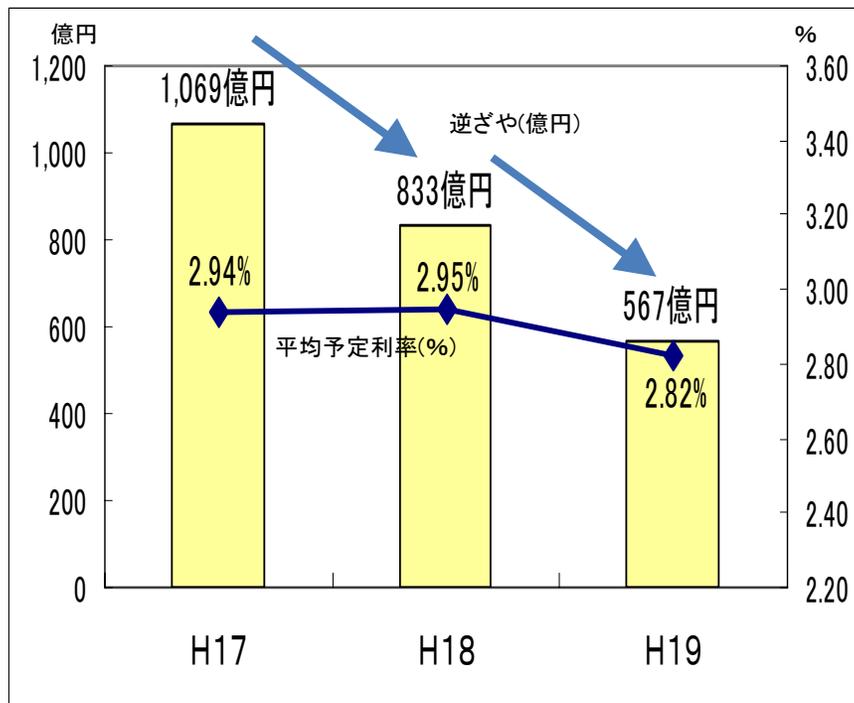
基礎利益



基礎利益の内訳

	平成19年度	平成18年度
基礎利益	4,158億円	4,582億円
費差	1,044億円	1,362億円
危険差	3,681億円	4,054億円
逆ざや	△567億円	△833億円

逆ざや

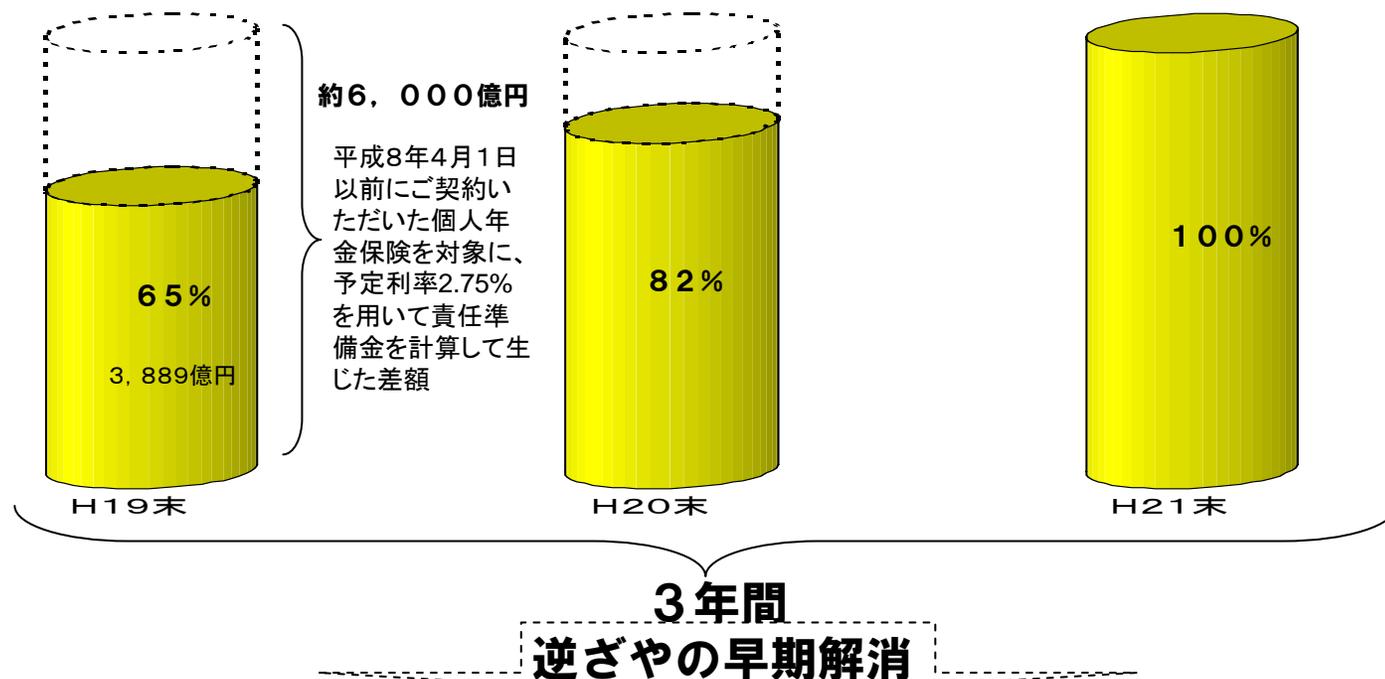


基礎利益4,158億円
 (一般勘定資産対比1.70%)
 引き続き高い収益力を安定的に堅持

責任準備金の追加積立等による
 計画的な逆ざや削減に取り組み
逆ざや567億円
 (前年度差266億円の大幅減少)

逆ざやの計画的解消に向け、責任準備金を追加積立

国際会計基準による保険負債の時価評価導入を先取りするかたちで、平成19年度から3年間にわたり、責任準備金の追加積立を実施し、将来の逆ざやの早期解消を図り、財務基盤のいっそうの充実に取り組むとともに、お客さまへの安定的な配当還元をめざします。



財務基盤のいっそうの充実へ取り組み、お客さまへの安定的な配当還元へ

責任準備金の追加積立

平成8年4月1日以前にご契約いただいた個人年金保険を対象に、予定利率2.75%を用いて責任準備金を計算して生じた差額を、追加責任準備金として段階的に積み立てます。平成22年度以降も新たに年金支払を開始するご契約については、年金開始部分につき、年金開始の都度対応します。平成19年度においては、3,889億の積立を実施しました。なお、早期の積立を実現するため、危険準備金から2,798億円を充当しています。

平成19年度決算(案)に基づく社員配当の状況

【個人保険・個人年金保険】

○毎年配当タイプ

- ・危険差益の発生状況等を勘案して、平成18年度に引き続き、4年連続配当率の引き上げを実施

○5年または3年ごと利差配当タイプ

- ・ハートフル配当率（特別配当）の一部引き上げを実施

【団体年金保険】

- ・株価下落等による団体年金資産の影響等を勘案し、インカムゲインからなる基本部分について配当還元。利差配当は引き下げたうえで実施

【団体保険・その他の保険】

- ・保険収支の状況等を勘案し、据置き

財務基盤の充実へ取り組みつつ、安定的な配当還元へ

財務基盤のさらなる強化に向けて

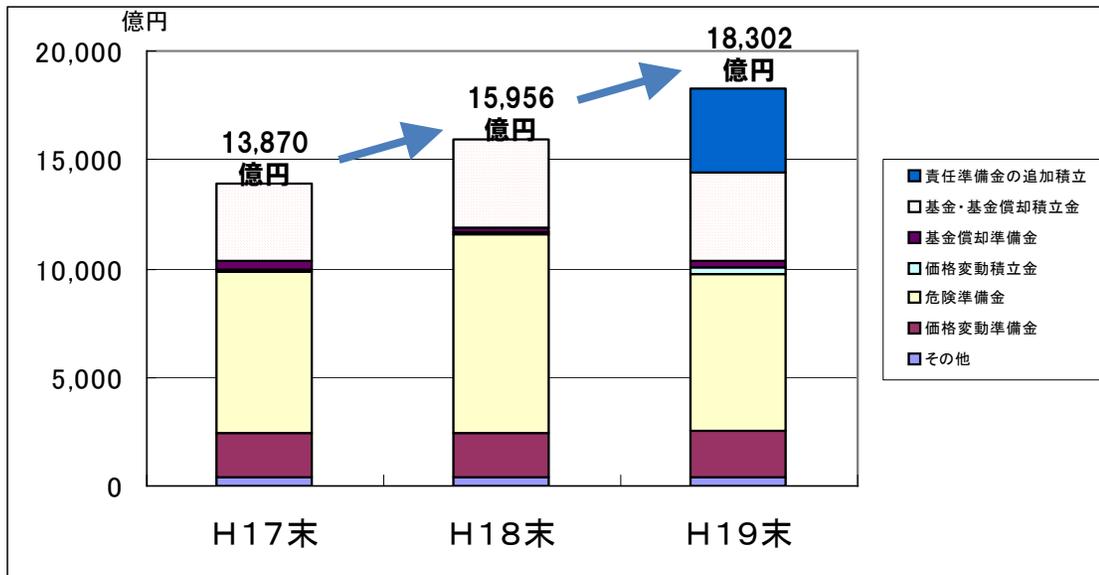
さまざまなリスクに対応するための内部留保等

	平成19年度末		平成18年度末
		前年度末差	
内部留保等	14,412億円	△1,543億円	15,956億円
うち基金・基金償却積立金 ^(注)	4,100億円	-	4,100億円
うち基金償却準備金 ^(注)	300億円	150億円	150億円
うち価格変動積立金 ^(注)	297億円	145億円	152億円
うち危険準備金	7,169億円	△1,925億円	9,095億円
うち価格変動準備金	2,123億円	100億円	2,023億円

<ご参考>

責任準備金の追加積立	3,889億円	3,889億円	-
内部留保等+責任準備金の追加積立	18,302億円	2,345億円	15,956億円

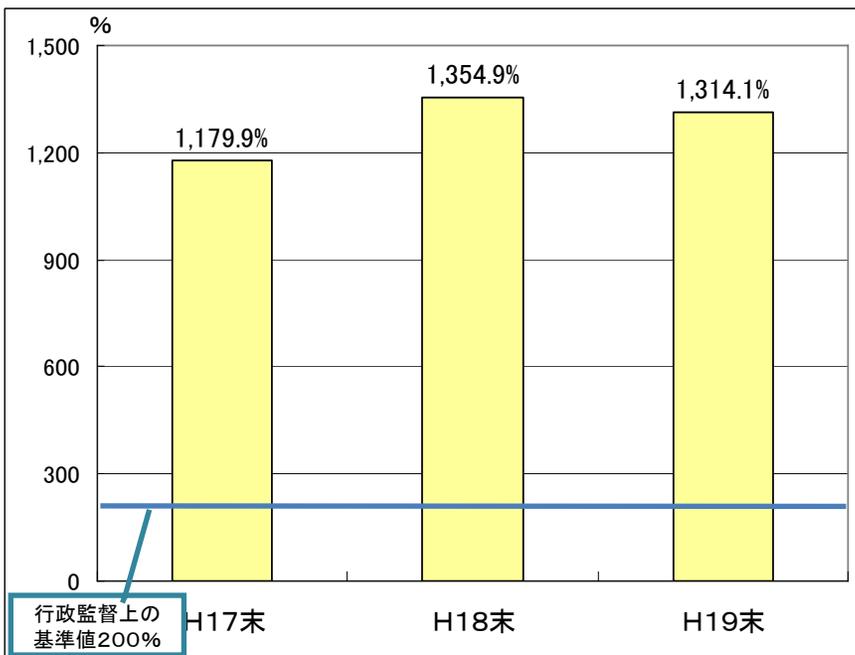
(注)基金償却後、剰余金処分後の数値



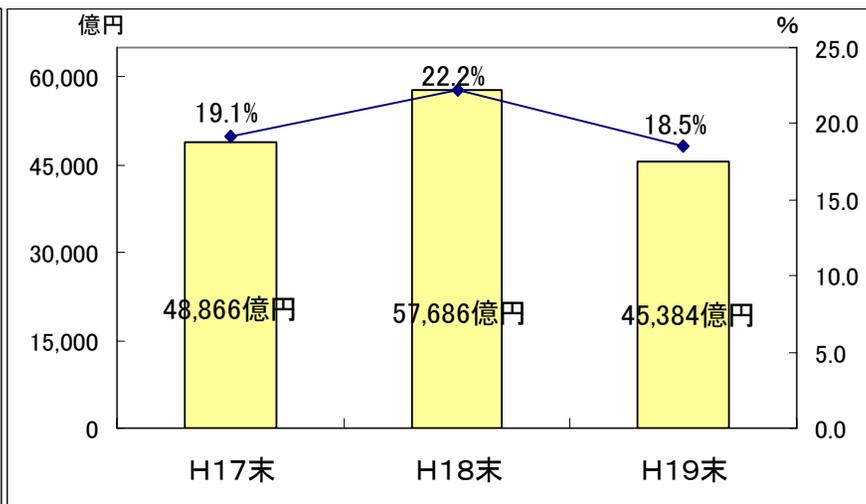
**責任準備金の追加積立
および内部留保等総額
は、2,345億円増加
し1兆8,302億円。
今後ご契約者への
配当還元を進めつつ、
財務基盤のさらなる
充実に注力**

資産・財務内容において、トップレベルの健全性を堅持

ソルベンシー・マージン比率
1,314.1% (前年度末差△40.8ポイント)



実質純資産額 4兆5,384億円
一般勘定資産に対する比率 18.5%



含み損益 2兆3,954億円 (一般勘定資産全体)
うち有価証券 1兆8,914億円

公社債	2,467億円
株式	15,212億円
外国公社債	381億円
外国株式等	878億円
土地 (注)	5,115億円

サブプライム問題等に端を発した厳しい運用環境下、
 ソルベンシー・マージン比率は、1,314.1%
 40.8ポイントの減少にとどまり十分な支払余力を確保

(注)土地には借地権を含めています。

主要業績の概要①

保険料等収入・保険金等支払金

	平成19年度		平成18年度
		前年度比	
保険料等収入	26,537億円	3.2%	25,702億円
保険金等支払金	25,077億円	4.4%	24,021億円
うち解約返戻金	4,926億円	△9.9%	5,466億円

新契約

	平成19年度		平成18年度
		前年度比	
年換算保険料(個人保険・個人年金保険)	970億円	△4.7%	1,018億円
うち第三分野	259億円	△13.2%	299億円
新契約高(個人保険・個人年金保険)	44,833億円	△18.9%	55,310億円

保有契約

	平成19年度末		平成18年度末
		前年度末比	
年換算保険料(個人保険・個人年金保険)	17,315億円	△2.9%	17,835億円
うち第三分野	3,386億円	△0.3%	3,394億円
保有契約高	2,344,349億円	△4.0%	2,441,221億円
個人保険・個人年金保険	1,268,320億円	△6.6%	1,357,974億円
団体保険	1,076,029億円	△0.7%	1,083,247億円

主要業績の概要②

団体年金保険の受託資産残高

	平成19年度末		平成18年度末
		前年度末比	
明治安田生命①	65,633億円	△2.2%	67,080億円
一般勘定	60,082億円	△0.7%	60,479億円
特別勘定	5,550億円	△15.9%	6,601億円
明治ドレスナー・アセットマネジメント②	18,908億円	11.6%	16,945億円
安田投信投資顧問③	3,645億円	△3.0%	3,756億円
合計(①+②+③)	88,186億円	0.5%	87,782億円

(注)両投信投資顧問子会社の年金資産受託残高(確定拠出年金向け投資信託純資産残高を含む)は時価残高を記載しています。

クオリティ項目の概要

総合継続率(個人保険・個人年金保険)

	平成19年度		平成18年度
		前年度差	
4回目総合継続率	97.0%	0.2ポイント	96.8%
13回目総合継続率	87.2%	6.9ポイント	80.3%
25回目総合継続率	73.7%	9.2ポイント	64.5%

(注)1. 総合継続率は、社内業績数値の契約高ベースにて算出しています。

2. 各回次の対象契約は、4回目が平成18年12月～平成19年11月、13回目が平成18年3月～平成19年2月、25回目が平成18年1月～平成18年2月の募集分がベースとなっています。

解約・失効の状況(個人保険・個人年金保険)

	平成19年度		平成18年度
		前年度比	
解約・失効年換算保険料	945億円	△7.0%	1,016億円
解約・失効高	90,672億円	△13.7%	105,109億円
解約・失効率	6.68%	△0.55ポイント	7.23%

(注)解約・失効率は、前年度差。

健全性指標の概要

ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、リスク管理債権額

	平成19年度末		平成18年度末
		前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率	1,314.1%	△40.8ポイント	1,354.9%
実質純資産額	45,384億円	△12,301億円	57,686億円
一般勘定資産に対する比率	18.5%	△3.7ポイント	22.2%
リスク管理債権額	423億円	△33億円	456億円
貸付残高に対する比率	0.68%	△0.03ポイント	0.71%

一般勘定資産全体の含み損益

	平成19年度末		平成18年度末
		前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	23,954億円	△13,629億円	37,584億円
うち有価証券 ^(注1、2)	18,914億円	△14,379億円	33,293億円
うち土地 ^(注3)	5,115億円	759億円	4,356億円

(注)1. 時価のある有価証券に加え、時価のない有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)を為替評価した場合の含み損益相当額を記載しています。

2. 有価証券には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めています。

3. 平成11年度末(明治生命)および平成12年度末(安田生命)に実施した土地の再評価による「再評価差額」を含めています。また、借地権を含めています。

国内株式含み損益ゼロ水準

	平成19年度末	平成18年度末
TOPIXベース	720ポイント程度	750ポイント程度
日経平均株価ベース	7,400円程度	7,500円程度

(注)1. 日経平均株価・TOPIXは、仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合です。

2. 株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均7,200円程度、TOPIX700ポイント程度です。